

# 平成 13 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 28 日

上場会社名 **コマニー株式会社**

コード番号 7945

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長

氏名 犬塚 博 仁

上場取引所

名証市場第 2 部

本社所在都道府県

石川県

TEL (0761) 21 - 1144 (代)

決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 27 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 8 日

## 1. 12 年 9 月中間期の業績(平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(単位 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	12,507	8.1	962	374.0	963	656.4
11 年 9 月中間期	11,573	2.3	203	1,457.8	127	
12 年 3 月期	24,717		571		381	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12 年 9 月中間期	298		26	11	中間財務諸表作成基準
11 年 9 月中間期	19		1	74	中間財務諸表作成基準
12 年 3 月期	1,210		105	96	

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 11,424,075 株 11 年 9 月中間期 11,424,075 株 12 年 3 月期 11,424,075 株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	6	00		
11 年 9 月中間期	6	00		
12 年 3 月期			12	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	34,598	18,641	53.9	1,631 76
11 年 9 月中間期	34,105	18,988	55.7	1,662 16
12 年 3 月期	35,225	18,303	52.0	1,602 22

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 11,424,075 株 11 年 9 月中間期 11,424,075 株 12 年 3 月期 11,424,075 株

## 2. 13 年 3 月期の業績予想(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,500	2,080	710	6 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 62 円 15 銭

# 10 . 個別財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	2,510		1,937		1,881	
受 取 手 形	5,217		5,327		5,275	
売 掛 金	4,373		4,044		5,567	
た な 卸 資 産	1,052		1,008		811	
繰 延 税 金 資 産	113				110	
そ の 他	581		1,008		842	
貸 倒 引 当 金	41		49		56	
流 動 資 産 合 計	13,808	39.9	13,276	38.9	14,433	41.0
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	3,505		3,798		3,650	
機 械 装 置	1,280		1,567		1,391	
土 地	3,412		3,744		3,741	
そ の 他	703		699		629	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,902	25.7	9,810	28.8	9,413	26.7
無 形 固 定 資 産	574	1.7	622	1.8	641	1.8
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	1,022		528		446	
関 係 会 社 株 式	5,786		5,963		5,786	
関 係 会 社 株 式 払 込 予 納 金	3,389		3,186		3,389	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	35		70		62	
繰 延 税 金 資 産	598				548	
そ の 他	1,254		1,426		1,038	
投 資 評 価 引 当 金	500		700		500	
貸 倒 引 当 金	273		80		37	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,313	32.7	10,395	30.5	10,736	30.5
固 定 資 産 合 計	20,790	60.1	20,828	61.1	20,791	59.0
資 産 合 計	34,598	100.0	34,105	100.0	35,225	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	3,104		2,932		3,132	
買掛金	1,145		1,193		1,547	
短期借入金	1,026		1,993		1,669	
未払法人税等	330		156		214	
賞与引当金	340		280		340	
その他	1,099		1,207		1,161	
流動負債合計	7,046	20.4	7,764	22.8	8,065	22.9
固定負債						
長期借入金	1,553		1,599		1,736	
退職給与引当金			1,317		1,380	
退職給付引当金	1,616					
役員退職慰労金引当金	116		118		123	
子会社事業整理損失引当金	5,600		4,300		5,600	
その他	24		16		16	
固定負債合計	8,910	25.7	7,352	21.5	8,856	25.1
負債合計	15,957	46.1	15,116	44.3	16,921	48.0
(資本の部)						
資本金	7,121	20.6	7,121	20.9	7,121	20.2
資本準備金	7,412	21.4	7,412	21.7	7,412	21.1
利益準備金	461	1.4	447	1.3	454	1.3
その他の剰余金						
任意積立金	3,056		3,864		3,719	
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )	481		143		403	
その他の剰余金合計	3,538	10.2	4,007	11.8	3,315	9.4
その他有価証券評価差額金	107	0.3				
資本合計	18,641	53.9	18,988	55.7	18,303	52.0
負債及び資本合計	34,598	100.0	34,105	100.0	35,225	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,507	100.0	11,573	100.0	24,717	100.0
売 上 原 価	7,728	61.8	7,641	66.0	16,472	66.6
売 上 総 利 益	4,779	38.2	3,932	34.0	8,244	33.4
販売費及び一般管理費	3,816	30.5	3,728	32.2	7,672	31.1
営 業 利 益	962	7.7	203	1.8	571	2.3
営 業 外 収 益	52	0.4	115	1.0	166	0.6
受 取 利 息	3		5		9	
受 取 配 当 金	6		8		10	
そ の 他	42		101		146	
営 業 外 費 用	51	0.4	191	1.7	355	1.4
支 払 利 息	39		56		102	
投資評価引当金繰入額			120		100	
そ の 他	12		14		152	
経 常 利 益	963	7.7	127	1.1	381	1.5
特 別 利 益					323	1.3
土 地 売 却 益					53	
受 取 保 険 金					269	
特 別 損 失	485	3.9	7	0.1	1,740	7.0
固 定 資 産 売 却 損	107					
固 定 資 産 除 却 損	5		7		145	
子 会 社 整 理 損 失					126	
子会社事業整理損失引当金繰入額					1,300	
有 価 証 券 強 制 評 価 損					95	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4				73	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	210					
退職給付会計基準変更時差異償却	157					
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失( )	478	3.8	120	1.0	1,035	4.2
法人税、住民税及び事業税	310	2.4	140	1.2	260	1.0
法 人 税 等 調 整 額	130	1.0			84	0.3
中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	298	2.4	19	0.2	1,210	4.9
前 期 繰 越 利 益	183		162		162	
過 年 度 税 効 果 調 整 額					574	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高					144	
中 間 配 当 額					68	
中 間 配 当 金 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額 は					6	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	481		143		403	

### (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

製品及び仕掛品.....受注品については個別法による原価法  
その他のものは先入先出法による原価法

原材料.....移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

##### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### (3) デリバティブ

特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価をせず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3 年間で均等償却する方法によっております。

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金.....子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労金引当金.....役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 子会社事業整理損失引当金.....子会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 追 加 情 報

### 1. 金融商品会計

金融商品については、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は 39 百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は 380 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 2. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(315 百万円)については、適用初年度に一括して(当中間会計期間はその 2 分の 1)を費用処理しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 150 百万円多く、経常利益は 7 百万円多く、税引前中間純利益は 150 百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

この適用に伴う損益への影響はありません。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,165 百万円	9,474 百万円	8,908 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	3,140	3,198	3,233
機械装置	1,255	1,491	1,365
土地	1,175	1,022	1,175
その他		69	
合計	5,571	5,782	5,774
3. 保証債務	614	721	648
4. 自己株式の数	838 株	988 株	168 株
5. 中間会計期間末日満期手形の処理			

当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	458 百万円
支払手形	1

### (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	310 百万円	337 百万円	682 百万円
無形固定資産	82	58	143

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

当中間会計期間				前中間会計期間				前事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計
取得価額相当額	242	28	271	取得価額相当額	269	9	279	取得価額相当額	242	28	271
減価償却累計額相当額	100	19	119	減価償却累計額相当額	85	4	89	減価償却累計額相当額	78	17	95
中間期末残高相当額	142	8	151	中間期末残高相当額	184	5	190	期末残高相当額	163	11	175
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		48		1年以内		43		1年以内		47	
1年超		109		1年超		151		1年超		133	
合計		157		合計		194		合計		180	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	26			支払リース料	27			支払リース料	58		
減価償却費相当額	24			減価償却費相当額	24			減価償却費相当額	52		
支払利息相当額	3			支払利息相当額	3			支払利息相当額	7		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同 左				・減価償却費相当額の算定方法 同 左			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同 左				・利息相当額の算定方法 同 左			